

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.86

<目次>

目次	1
平成 29 年 2 月の主要指標	2
今月の話題	
東日本大震災前後の移動状況	
— 平成 27 年国勢調査集計結果から —	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 29 年(2017 年)2 月分)	7
消費者物価指数(全国)(平成 29 年(2017 年)2 月分)	8
家計調査(平成 29 年(2017 年)2 月分)	9
サービス産業動向調査(平成 29 年(2017 年)1 月分(速報))	10
人口推計	
(平成 28 年(2016 年)10 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)3 月 1 日現在概算値)	11
住民基本台帳人口移動報告(平成 29 年(2017 年)2 月分)	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ	
「誰でも使える統計オープンデータ」	
～データサイエンス・オンライン講座第 3 弾受講者募集中～	18
最近の研究者数の国際比較と企業の研究者数の動向	20
公表予定	23
利用案内	24

平成 29 年 4 月



総務省統計局

平成29年(2017年)2月の主要指標

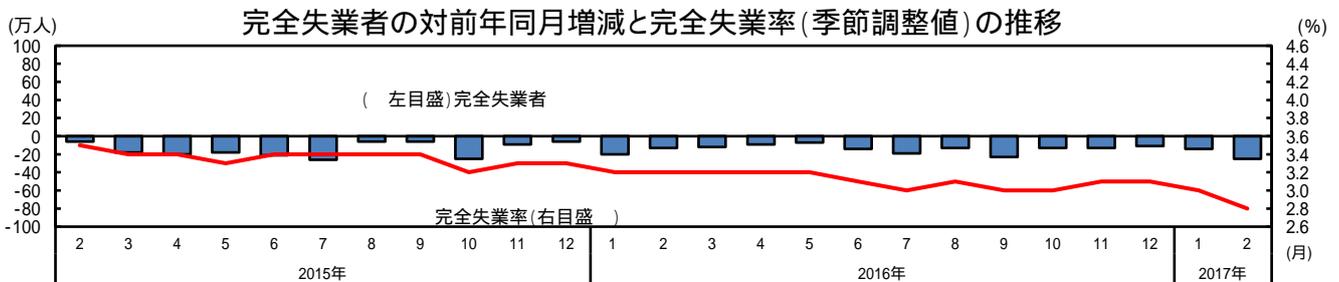
完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月に比べ0.2ポイントの低下
 完全失業者は188万人。季節調整値でみると、前月に比べ8万人の減少
 就業者は6427万人。季節調整値でみると、前月に比べ21万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ51万人の増加、非正規の職員・従業員は10万人の減少

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.2%の上昇
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.1%→0.2%)主な要因は、ガソリンの上昇幅拡大などにより「エネルギー」が2年2か月ぶりに上昇に転じたことによるもの

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質3.8%の減少
 前年がうろうう年である影響もあり、外食などの「食料」が減少
 外壁・塀等工事費などの「設備修繕・維持」や、パーソナルコンピュータなどの「教養娯楽用耐久財」が増加
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質2.5%の増加

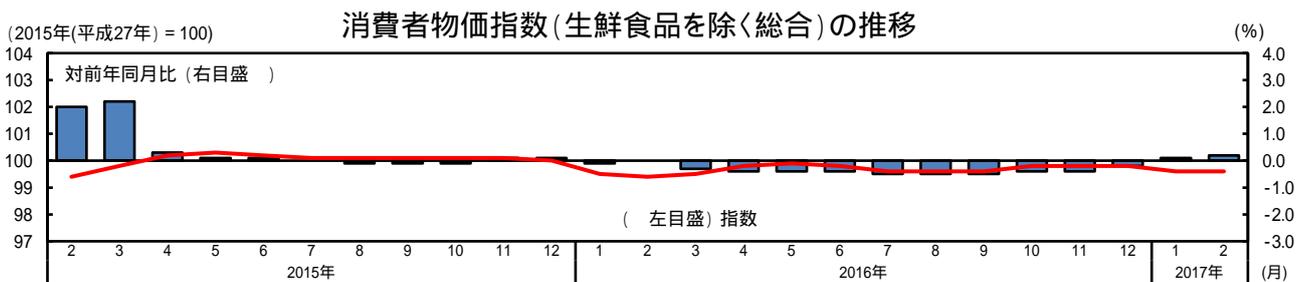
労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ25万人の減少(81か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月に比べ0.2ポイントの低下



消費者物価指数

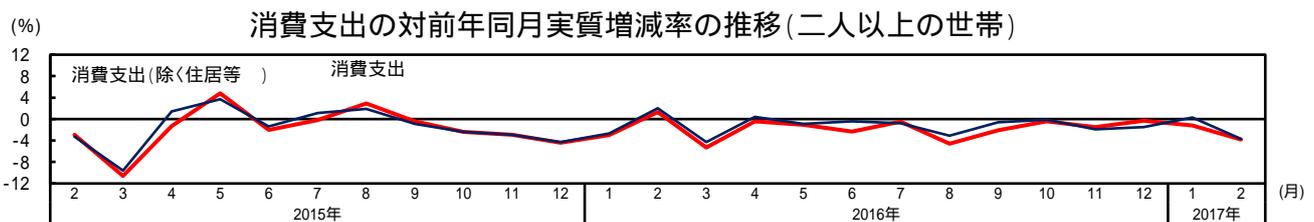
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.2%の上昇



注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、26.1万円と前年同月に比べ実質3.8%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

東日本大震災前後の移動状況 — 平成27年国勢調査集計結果から —

総務省統計局では、平成29年1月27日に「平成27年国勢調査移動人口の男女・年齢等集計結果」を公表しました。大規模調査と交互に行う簡易調査では、本来、人口の移動に関しては調査しませんが、簡易調査である平成27年国勢調査では、東日本大震災の影響を含めて人口移動の状況を把握することとしました。

本稿では、当該集計結果を基に、平成22年国勢調査の結果を**東日本大震災前**、平成27年国勢調査の結果を**東日本大震災後**として、人口の移動について、主に福島県の状況を御紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックス No.99」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/topi990.htm>）を御覧ください。

◆ 用語の解説

5年前に住んでいた場所

現住所	現在と同じ場所に住んでいる者
現住所以外（移動人口）	現在住んでいる場所以外の者
自市町村内	同じ市町村内の他の場所の者
転入	
県内他市町村	都道府県内の他市町村の者
他県	他の都道府県の者
国外	外国の者
転出	
県内他市町村	都道府県内の他市町村の者
他県	他の都道府県の者

転入超過数

転入者数から転出者数を差し引いた数
（差し引いた数がマイナスの場合は、「転出超過数」）

◆ 本稿をみるに当たっての留意事項

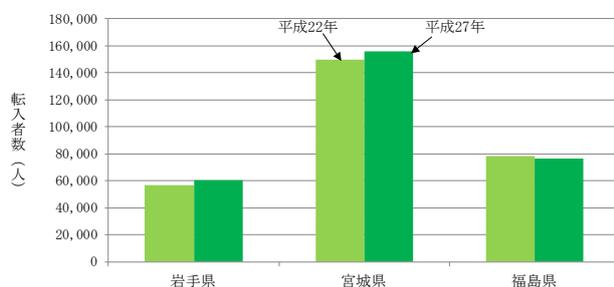
- ・ 国勢調査では住民票の届けに関係なく、現在住んでいる場所や5年前住んでいた場所を調査しています。また、5年間に複数箇所転居した場合でも、5年前住んでいた場所から現在住んでいる場所への移動とします。
- ・ 国勢調査では移動の理由を調査していないため、移動者全てが東日本大震災の影響で移動したとは限りません。

1 転入及び転出の状況

まず岩手県、宮城県及び福島県の3県について、東日本大震災前後の転入者数、転出者数及び転入又は転出超過数を見比べてみます。

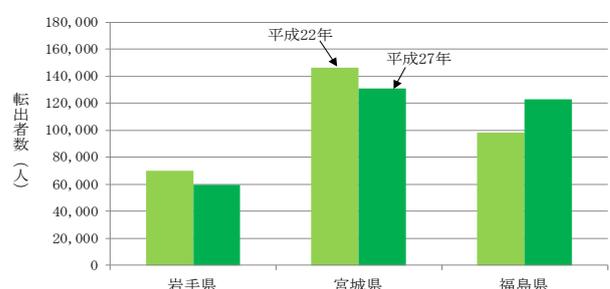
東日本大震災前の平成22年と比べると、岩手県は転出超過から転入超過へ転じ、宮城県は転入超過が拡大しました。福島県は東日本大震災前の平成22年も転出超過でしたが、震災後に転出超過が拡大しました（図1-1～図1-3）。

図1-1 転入者数—岩手県、宮城県及び福島県
（平成22年、27年）



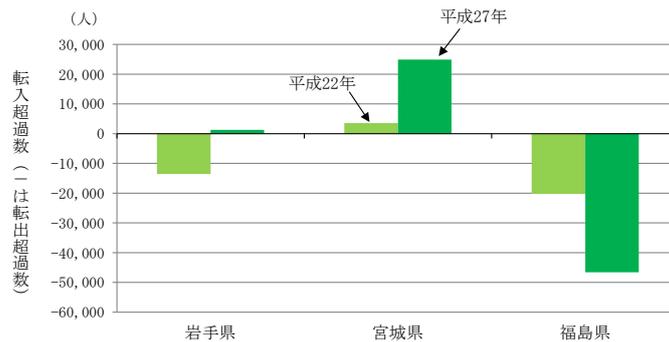
注）平成22年の転入者数とは、例えば平成17年10月1日は宮城県以外に居住し、平成22年10月1日は宮城県に居住していた者の数。平成27年の転入者数とは、例えば平成22年10月1日は宮城県以外に居住し、平成27年10月1日は宮城県に居住していた者の数。

図1-2 転出者数—岩手県、宮城県及び福島県
（平成22年、27年）



注）平成22年の転出者数とは、例えば平成17年10月1日は宮城県に居住し、平成22年10月1日は宮城県以外に居住していた者の数。平成27年の転出者数とは、例えば平成22年10月1日は宮城県に居住し、平成27年10月1日は宮城県以外に居住していた者の数。

図1-3 転入超過数—岩手県、宮城県及び福島県
(平成22年, 27年)

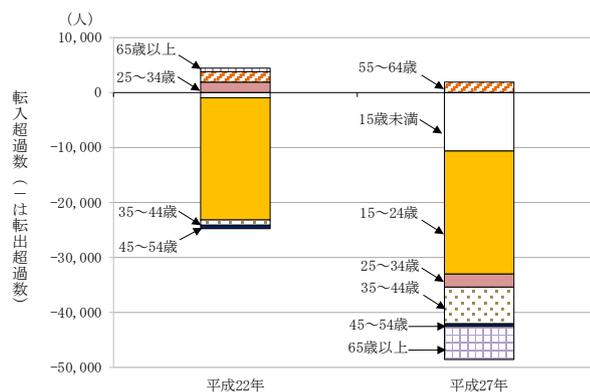


2 年齢階級別の転入又は転出超過数

ここからは、3県の中で唯一転出超過となっている福島県の状況を見ていきます。

転入又は転出超過数について、年齢10歳階級別にみると、東日本大震災後の平成27年では、55～64歳を除いた全ての年齢階級で転出超過となっています。東日本大震災前の平成22年と比べると、15歳未満及び35～44歳の転出超過が拡大しています。また、25～34歳及び65歳以上は、震災前後で転入超過から転出超過へ転じています(図2)。

図2 年齢10歳階級別転入超過数—福島県(平成22年, 27年)



注) 0～4歳は出生後に普段住んでいた場所を調査している。

3 男女及び年齢階級別の転入又は転出超過数

福島県の転入又は転出超過数について、更に男女、年齢5歳階級別に見てみます。

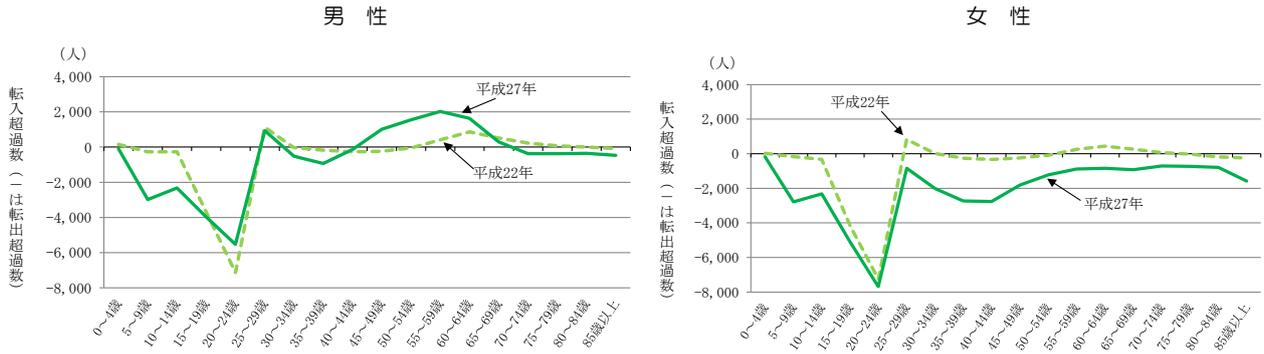
男性をみると、45～49歳及び50～54歳の者について、東日本大震災前の平成22年は転出超過でしたが、東日本大震災後の平成27年は転入超過に転じており、転入超過数は55～59歳が最も多くなっています。

女性をみると、14歳以下を除いて、東日本大震災前の平成22年は25～34歳及び55～74歳は転入超過でしたが、東日本大震災後の平成27年は全ての年齢階級で転出超過となっており、特に30～44歳は転出超過が拡大しています。

また、男女ともに5～9歳及び10～14歳の者についても転出超過が拡大しています。このように、14歳以下の子供とその親の世代に当たる年齢層が転出超過となっていることが分かります(図3)。

なお、平成27年国勢調査抽出速報集計結果では、就業者に占める「建設業」の者の割合は、福島県が全国で第1位となっています。平成22年から27年までの5年間で福島県における男性の「建設業」就業者数も増加しており、本年7月に公表する「移動人口の就業状態等集計」では、転入者等の労働力状態、雇用状態、従事している産業及び職業についても明らかになります。

図3 男女及び年齢5歳階級別転入超過数—福島県（平成22年，27年）



注) 0～4歳は出生後に普段住んでいた場所を調査している。

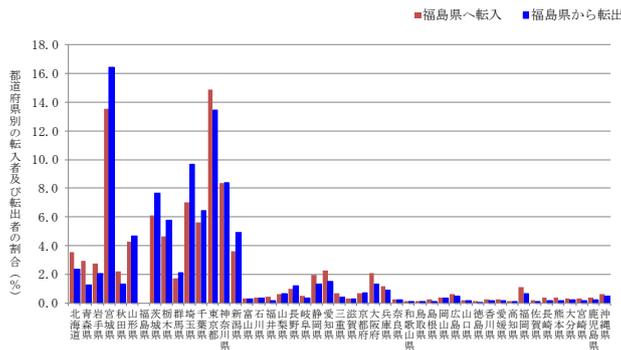
4 都道府県別の転入者及び転出者の割合

どの都道府県から福島県への転入者が多いか、また福島県からどの都道府県への転出者が多いかを都道府県別の割合で見えます。

転入者の割合が、最も高いのは東京都（14.9%）、次いで宮城県（13.5%）、神奈川県（8.4%）などとなっており、転出者の割合が、最も高いのは宮城県（16.4%）、次いで東京都（13.4%）、埼玉県（9.7%）などとなっています。

このように、福島県への転入者と福島県からの転出者の割合は、宮城県及び関東圏等で高くなっていることが分かります（図4）。

図4 都道府県別の転入者及び転出者の割合—福島県（平成27年）

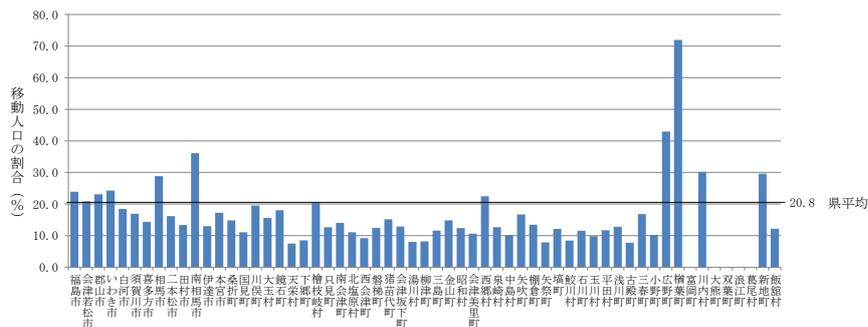


5 市町村別移動人口の割合

ここからは、福島県内の市町村別の状況を見えます。

市町村別に移動人口の割合を見ると、割合が高い順に、^{ならはまち} 檜葉町（72.0%）、広野町（42.9%）、南相馬市（36.1%）、川内村（30.2%）、新地町（29.6%）、相馬市（28.9%）、いわき市（24.3%）、福島市（23.9%）、郡山市（23.1%）、西郷村（22.5%）、会津若松市（20.8%）となっており、これら11市町村が福島県の移動人口の割合（20.8%）を上回っています（図5）。

図5 市町村別移動人口の割合—福島県（平成27年）



注) 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は平成27年調査時人口が0人、^{かつらおむら} 葛尾村は移動人口が0人のため、移動人口の割合は0%

6 現住所での居住期間が「5年未満」の者が5年前に住んでいた場所

移動人口の割合が高い市町村のうち、特に割合が高かった ^{ならはまち} 榎葉町、広野町及び南相馬市について、現住所での居住期間が「5年未満」の者が5年前に住んでいた場所を東日本大震災前の平成22年と比較してみます。

^{ならはまち} 榎葉町について、5年前に住んでいた場所の割合を平成22年と比べると「他県」（23.1%から63.7%へ40.6ポイント拡大）、次いで「現住所」（1.8%から27.1%へ25.3ポイント拡大）が拡大しています。

広野町についても、5年前に住んでいた場所の割合を平成22年と比べると「他県」（32.4%から46.9%へ14.5ポイント拡大）が最も拡大しており、南相馬市も同じく「他県」（17.8%から26.6%へ8.8ポイント拡大）が拡大しています（図6-1～図6-3）。

図6-1 現住所での居住期間が「5年未満」の者が5年前に住んでいた場所の割合
—福島県 ^{ならはまち} 榎葉町（平成22年、27年）

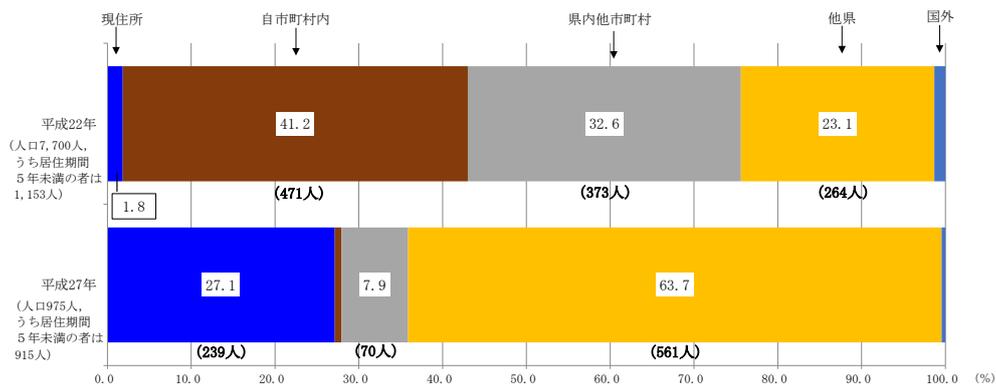


図6-2 現住所での居住期間が「5年未満」の者が5年前に住んでいた場所の割合
—福島県広野町（平成22年、27年）

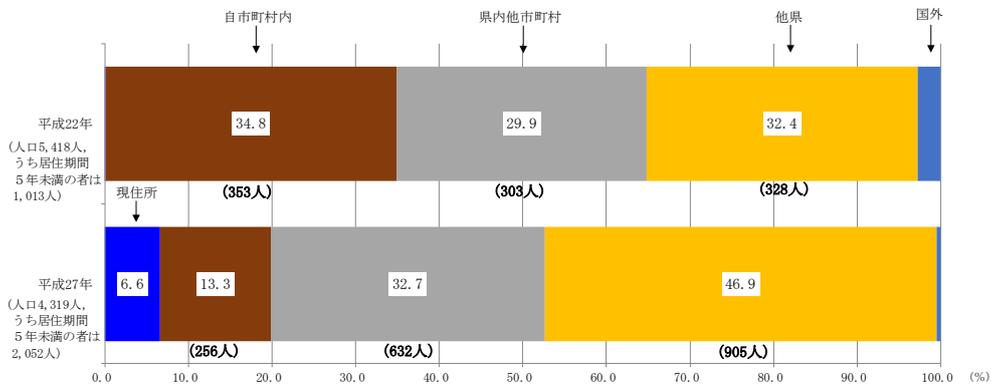
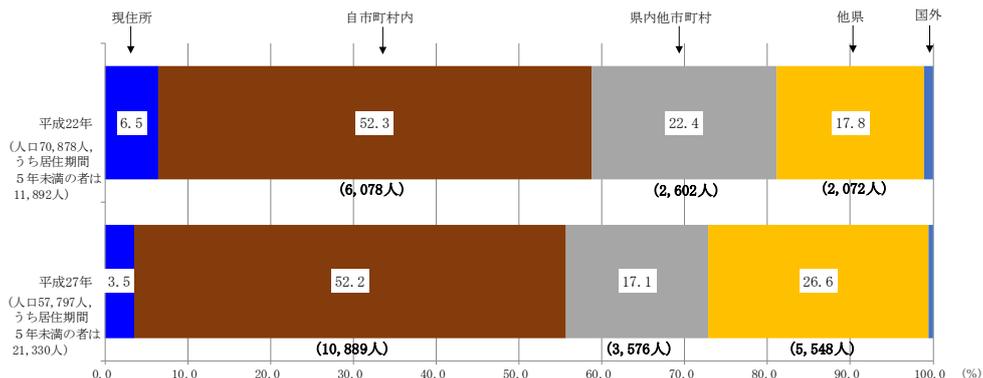


図6-3 現住所での居住期間が「5年未満」の者が5年前に住んでいた場所の割合
—福島県南相馬市（平成22年、27年）



【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成29年(2017年)2月分 平成29年3月31日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6427万人と前年同月に比べ51万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業，小売業」，「情報通信業」，「建設業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	166万人と，	5万人増加
建設業.....	493万人と，	12万人増加
製造業.....	1056万人と，	8万人増加
情報通信業.....	208万人と，	14万人増加
運輸業，郵便業.....	345万人と，	1万人増加
卸売業，小売業.....	1091万人と，	17万人増加
学術研究，専門・技術サービス業.....	216万人と，	3万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	397万人と，	4万人減少
生活関連サービス業，娯楽業.....	222万人と，	5万人減少
教育，学習支援業.....	314万人と，	5万人増加
医療，福祉.....	776万人と，	20万人減少
サービス業(他に分類されないもの)...	425万人と，	前年と同数

【完全失業者数】

完全失業者数は、188万人と前年同月に比べ25万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	20万人と，	2万人減少
勤め先や事業の都合.....	29万人と，	9万人減少
自発的な離職(自己都合).....	79万人と，	11万人減少
学卒未就職.....	6万人と，	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	33万人と，	2万人増加
その他.....	18万人と，	2万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.8%と前月に比べ0.2ポイントの低下

- ・男性は、3.0%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.7%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

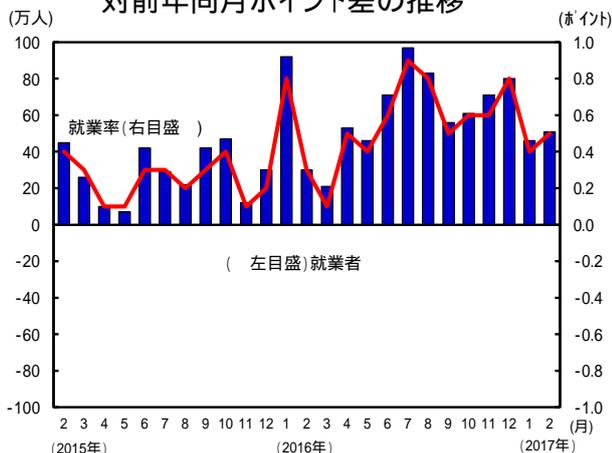
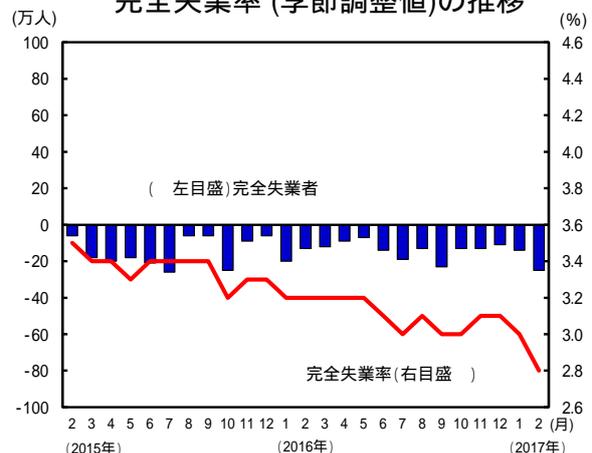


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

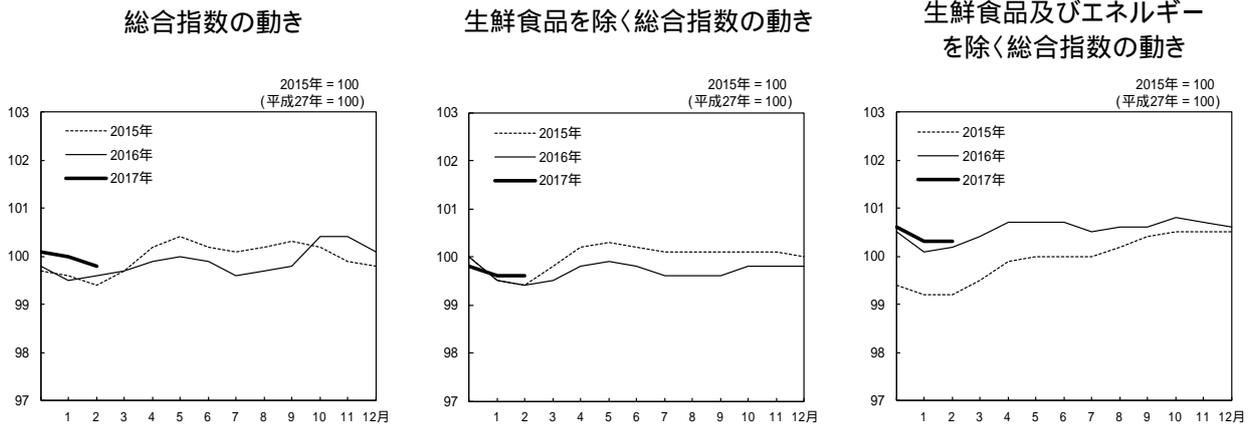
消費者物価指数（全国）

- 平成29年（2017年）2月分 平成29年3月31日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，1月 0.4% 2月 0.3%と上昇幅は0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，1月 0.1% 2月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，1月 0.2% 2月 0.1%と上昇幅は0.1ポイント縮小



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料などは上昇，光熱・水道などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮魚介 6.1%(0.08).....いか 44.7%(0.05) など

下落

光熱・水道 電気代 - 4.0%(- 0.14)

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	総合指数				食料			住居	光熱水	家具	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く	食料									
指数	99.8	99.6	100.3	99.8	102.2	105.7	101.6	99.7	93.0	100.2	99.4	100.7	97.9	101.9	100.3	100.5
前年同月比(%)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(1.8)	(8.0)	(0.6)	(-0.2)	(-3.4)	(-0.1)	(1.1)	(0.5)	(0.3)	(1.5)	(0.9)	(0.4)
寄与度	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.8	1.4	0.7	-0.2	-2.1	0.6	1.3	0.6	0.3	1.0	0.4	0.3
寄与度差		(0.11)	(0.16)	(0.04)	(0.47)	(0.33)	(0.13)	(-0.04)	(-0.25)	(0.00)	(0.05)	(0.02)	(0.04)	(0.05)	(0.09)	(0.02)
		0.19	0.08	-0.06	0.21	0.06	0.15	-0.05	-0.15	0.02	0.05	0.02	0.05	0.03	0.04	0.02
		0.08	-0.08	-0.10	-0.26	-0.27	0.02	-0.01	0.10	0.02	0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.05	-0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成29年(2017年)2月分 平成29年3月31日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26.1万円で、前年同月に比べ実質3.8%の減少

- ・ 前年がうるう年である影響もあり、外食などの「食料」が減少
- ・ 外壁・塀等工事費などの「設備修繕・維持」が増加
- ・ パーソナルコンピュータなどの「教養娯楽用耐久財」などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

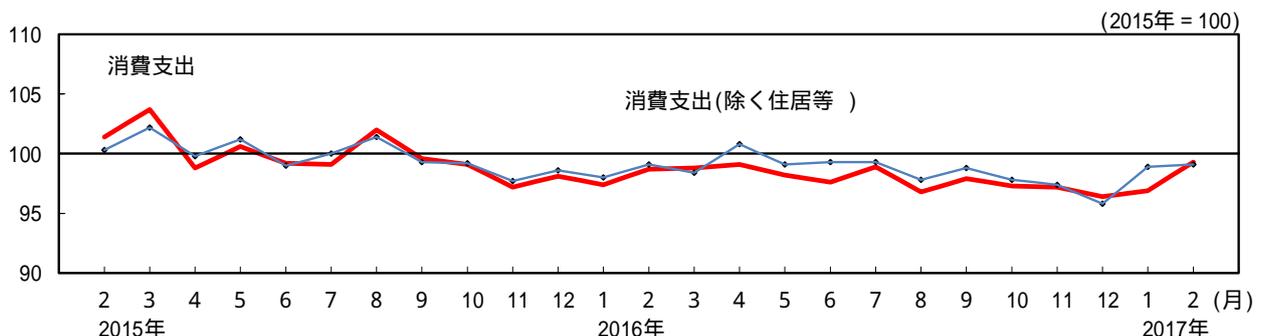
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	260,644	-3.4	-3.8	-		12か月連続の実質減少
食料	65,595	-5.0	-5.8	-1.46	<減少> 外食,魚介類など	7か月連続の実質減少
住居	15,549	5.7	5.6	0.30	<増加> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	26,787	-6.2	-4.2	-0.45	<減少> 電気代,ガス代など	6か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	8,203	3.5	2.9	0.08	<増加> 家庭用耐久財,寝具類	2か月連続の実質増加
被服及び履物	8,092	-4.1	-5.3	-0.17	<減少> 洋服,履物類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	12,565	-7.9	-8.4	-0.43	<減少> 保健医療サービス,医薬品	6か月連続の実質減少
交通・通信	37,465	-7.1	-7.4	-1.11	<減少> 自動車等関係費,交通など	2か月連続の実質減少
教育	11,929	5.9	4.9	0.20	<増加> 授業料等	3か月連続の実質増加
教養娯楽	23,938	-5.0	-5.4	-0.51	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	50,521	-0.2	(-0.6)	(-0.12)	<減少> 交際費,こづかい	2か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	226,751	-3.3	-3.7	-		2か月ぶりの実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.5%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

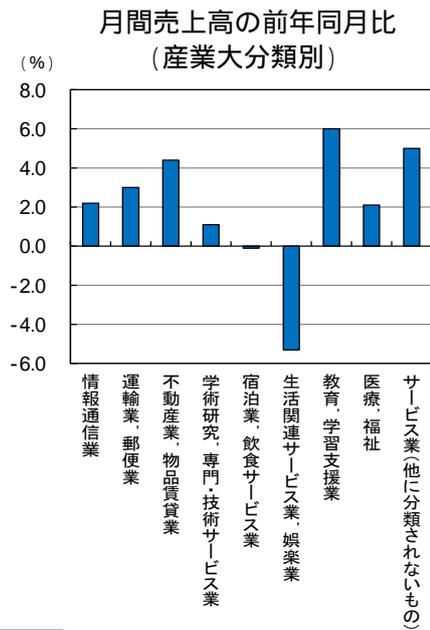
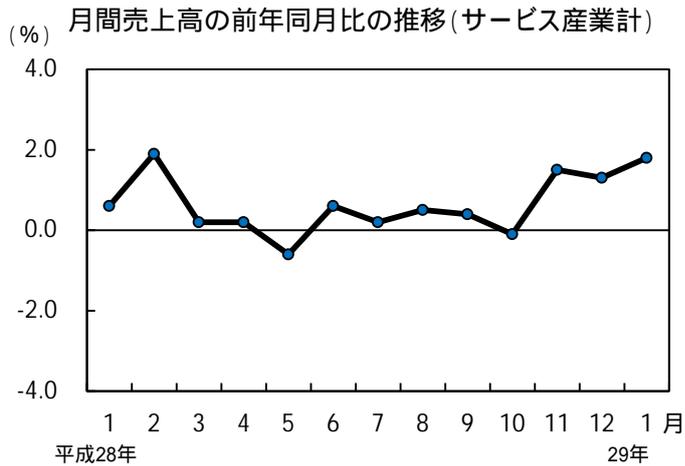
サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)1月分(速報) 平成29年3月31日公表 -

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、29.4兆円。前年同月比1.8%の増加

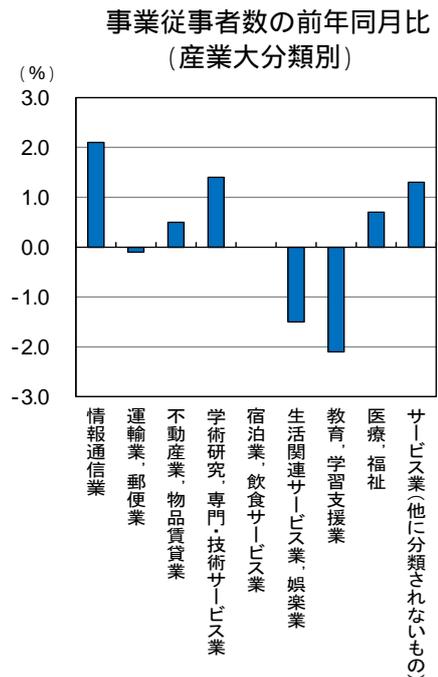
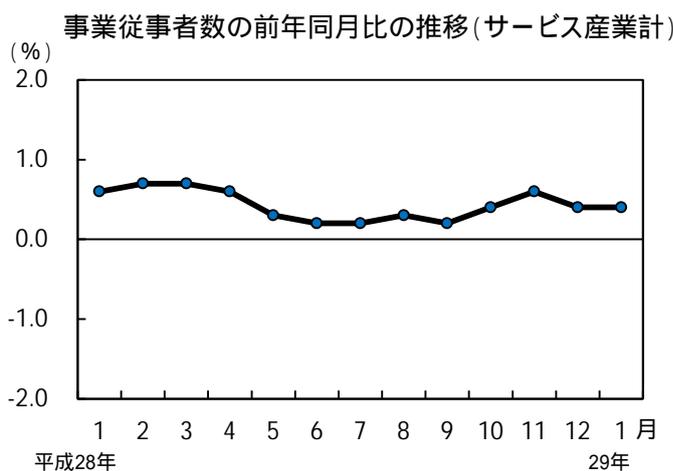
- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3002万人。前年同月比0.4%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など5産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業
- ・ 変わらず：「宿泊業，飲食サービス業」



【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成29年(2017年)3月21日公表 —

【平成29年3月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2676万人

<総人口> 1億2676万人で、前年同月に比べ減少 ▲19万人 (▲0.15%)

【平成28年10月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2693万3千人。日本人人口は、1億2502万人

<総人口> 1億2693万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲16万2千人 (▲0.13%)
 ・0～14歳人口は 1578万人で、前年同月に比べ減少 ▲16万5千人 (▲1.03%)
 ・15～64歳人口は 7656万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲72万人 (▲0.93%)
 ・65歳以上人口は 3459万1千人で、前年同月に比べ増加 72万3千人 (2.13%)
 <日本人人口> 1億2502万人で、前年同月に比べ減少 ▲29万9千人 (▲0.24%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年3月1日現在(概算値)			平成28年10月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
	12676	6168	6508	126,933	61,766	65,167	125,020	60,867	64,153
0～4歳	495	253	241	4,963	2,540	2,423	4,894	2,504	2,390
5～9	528	271	258	5,303	2,717	2,586	5,248	2,689	2,559
10～14	548	281	267	5,514	2,823	2,691	5,466	2,799	2,667
15～19	603	310	293	6,040	3,103	2,937	5,951	3,058	2,893
20～24	615	316	299	6,150	3,161	2,989	5,898	3,026	2,872
25～29	634	324	310	6,393	3,268	3,125	6,129	3,127	3,002
30～34	720	366	354	7,257	3,685	3,572	7,035	3,579	3,456
35～39	802	407	396	8,117	4,116	4,001	7,929	4,033	3,896
40～44	959	486	473	9,713	4,921	4,792	9,551	4,854	4,696
45～49	938	474	465	9,282	4,685	4,596	9,128	4,626	4,502
50～54	794	399	395	7,904	3,968	3,935	7,783	3,919	3,863
55～59	754	376	378	7,546	3,760	3,786	7,462	3,724	3,737
60～64	799	394	406	8,160	4,019	4,141	8,095	3,990	4,105
65～69	1019	493	526	10,275	4,971	5,303	10,223	4,947	5,277
70～74	746	348	397	7,408	3,452	3,956	7,373	3,436	3,937
75～79	665	297	369	6,526	2,906	3,620	6,500	2,895	3,605
80～84	524	213	311	5,181	2,096	3,085	5,165	2,090	3,076
85～89	331	114	217	3,275	1,120	2,155	3,267	1,117	2,150
90～94	154	40	113	1,479	378	1,100	1,475	377	1,098
95～99	40	7	33	383	67	316	382	67	316
100歳以上	7	1	6	66	9	57	65	9	57
(再掲)									
0～14歳	1571	804	766	15,780	8,081	7,700	15,609	7,992	7,616
15～64	7620	3851	3768	76,562	38,686	37,875	74,960	37,937	37,023
65歳以上	3486	1512	1973	34,591	14,999	19,592	34,452	14,937	19,515
75歳以上	1721	671	1050	16,908	6,575	10,333	16,856	6,555	10,301
85歳以上	532	162	370	5,202	1,574	3,628	5,190	1,570	3,620
	割合 (単位 %)								
0～14歳	12.4	13.0	11.8	12.4	13.1	11.8	12.5	13.1	11.9
15～64	60.1	62.4	57.9	60.3	62.6	58.1	60.0	62.3	57.7
65歳以上	27.5	24.5	30.3	27.3	24.3	30.1	27.6	24.5	30.4
75歳以上	13.6	10.9	16.1	13.3	10.6	15.9	13.5	10.8	16.1
85歳以上	4.2	2.6	5.7	4.1	2.5	5.6	4.2	2.6	5.6

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

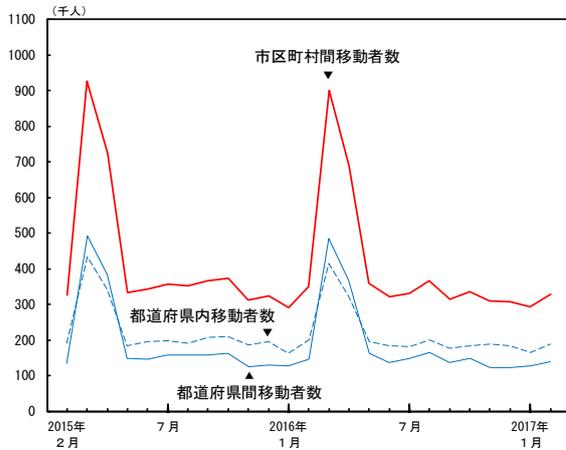
— 平成29年(2017年)2月分 平成29年3月23日公表 —

【移動者数】

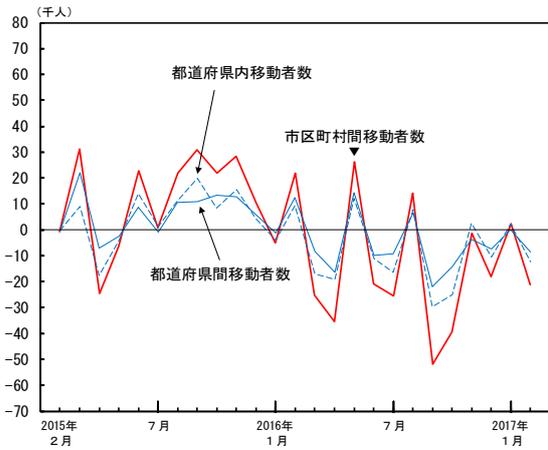
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万5467人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万8147人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万5467人で前年同月に比べ 1万9212人(5.1%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、15万2860人で前年同月に比べ 7440人(4.6%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万2607人で前年同月に比べ 1万1772人(5.5%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万8147人で前年同月に比べ 2万1177人(6.1%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万9219人で前年同月に比べ 8727人(5.9%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万8928人で前年同月に比べ 1万2450人(6.2%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

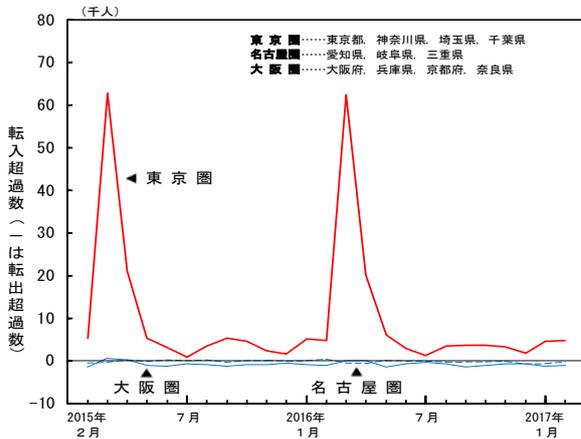


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

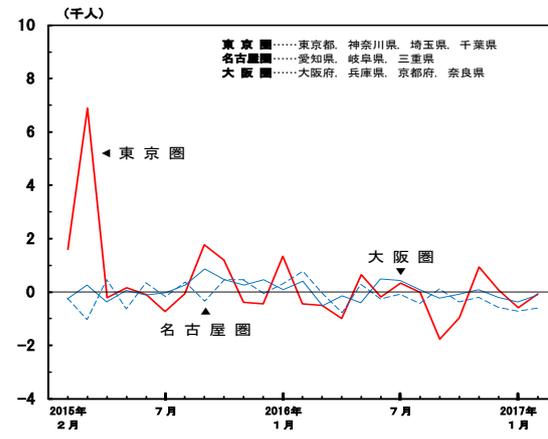


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2017年2月 (平成29年2月)	27,953	22,675	5,278	7,737	8,285	-548	11,730	12,958	-1,228
	2016年2月 (平成28年2月)	29,622	24,199	5,423	8,747	8,404	343	12,835	14,093	-1,258
日本人 移動者	2017年2月 (平成29年2月)	25,818	21,103	4,715	6,750	7,026	-276	10,825	11,940	-1,115
	2016年2月 (平成28年2月)	27,500	22,725	4,775	7,665	7,338	327	12,163	13,170	-1,007

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	完全失業者	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
					(原数値)	(季節調整値)						
(万人)				(%)		(平成27年 = 100)						
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9	
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9	
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4	
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2	
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0	
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3	
平成27年	2 月	6574	6346	226	4526	3.5	3.5	99.4	99.4	99.3	99.2	99.3
3	6573	6343	228	4527	3.5	3.4	99.7	99.8	99.6	99.5	99.6	
4	6603	6367	234	4497	3.6	3.4	100.2	100.2	100.2	99.9	100.0	
5	6651	6425	224	4450	3.4	3.3	100.4	100.3	100.5	100.0	100.0	
6	6676	6451	224	4433	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0	100.0	
7	6631	6407	222	4473	3.4	3.4	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0	
8	6632	6406	225	4469	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2	100.2	
9	6694	6466	227	4415	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.4	100.3	
10	6668	6459	208	4444	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.5	100.4	
11	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4	
12	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4	
平成28年	1 月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9	
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2	
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6	
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6	
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5	
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3	
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4	
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4	
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6	
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5	
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4	
平成29年	1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.8	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8	
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)					
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4	
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3	
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0	
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7	
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2	
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6	
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2	
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8	
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0	
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3	
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)					
平成28年	2 月	15	30	-13	-16	-0.3	0.0	0.2	0.0	0.3	1.0	0.6
3	7	21	-12	-2	-0.2	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.9	0.6	0.6
4	42	53	-9	-43	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.8	0.5	0.5
5	36	46	-7	-33	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.7	0.5	0.5
6	57	71	-14	-59	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.7	0.5	0.5
7	77	97	-19	-74	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.5	0.3	0.3
8	70	83	-13	-68	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.4	0.2	0.2
9	32	56	-23	-37	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.0	0.0
10	47	61	-13	-49	-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.3	0.2	0.2
11	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1	0.1
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0	0.0
平成29年	1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1	-0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年(2010年)から28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した支出総額	二人以上の世帯の消費支出(実質)	
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向					
(円)					(%)	(円)			(平成27年 = 100)		
平成 17年	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	72.2	11,297	808	8,535	98.1	
平成27年	2月	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	94.3
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	111.7	
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	104.9	
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	98.5	
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	92.8	
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	97.6	
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	100.6	
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	94.4	
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	97.9	
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5	
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7	
平成28年	1月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1	
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9	
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9	
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2	
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8	
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9	
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2	
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0	
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5	11,130	752	8,061	96.9	
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	83.6	10,842	561	8,527	93.7	
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	45.4	11,075	977	10,808	109.5	
平成29年	1月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	85.2	10,544	1,034	10,534	97.2
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	74.1					
		対前年比(実質)(%)					対前年比(名目)(%)	対前年差(ポイント)	対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 18年		-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0
19		0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20		-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21		-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22		0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5
23		-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9
24		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5
25		1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26		-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27		-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8
28		-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-1.6	-4.3	-7.6	-	-1.9
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成28年	2月	1.3	-2.3	-3.3	1.9	3.1	3.9	-6.4	18.4	-	0.8
3		-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9	-2.8	-13.1	-	-5.2
4		-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2	-17.7	-2.4	-	-1.0
5		-1.1	-0.3	-3.9	-2.8	10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-1.3
6		-2.3	0.1	1.8	-5.2	-7.1	-3.5	-3.6	-16.5	-	-1.1
7		-0.5	-1.8	-0.4	-3.5	-7.8	-2.1	12.7	-19.1	-	-0.7
8		-4.6	1.5	0.6	-4.5	5.2	-4.1	-24.5	-19.1	-	-4.4
9		-2.1	2.7	3.3	-0.3	-0.5	-3.1	0.4	-5.6	-	-1.5
10		-0.4	-0.1	-0.2	-1.5	0.6	-1.0	8.9	8.8	-	-1.0
11		-1.5	1.0	1.4	-0.9	-0.2	-1.9	10.1	-5.3	-	-1.9
12		-0.3	2.3	2.0	2.2	4.4	0.1	-3.2	-4.3	-	-1.1
平成29年	1月	-1.2	1.0	0.7	-2.3	2.5	-2.6	16.6	38.1	-	-0.2
2		-3.8	0.7	1.7	-0.3	-3.2	-1.4			-	

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業		運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)			
		(百万円)					
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
	28	p 29,110,604	p 3,739,659	p 2,152,276	p 5,199,312	p 2,881,241	p 3,670,732
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	35,831,157	3,942,634	2,214,005	5,641,684	3,343,125	3,826,919
	4	27,552,394	3,648,395	2,062,157	5,105,390	2,704,017	3,623,403
	5	27,386,093	3,657,763	2,168,868	4,896,225	2,689,847	3,818,760
	6	28,914,431	3,768,043	2,011,774	5,078,204	2,878,692	3,548,640
	7	28,644,571	3,757,387	2,267,876	5,322,187	2,870,758	3,766,414
	8	28,541,083	3,739,556	2,445,045	5,240,589	2,761,343	3,755,761
	9	30,088,218	3,682,429	2,039,602	5,280,155	3,004,755	3,548,736
	10	28,547,112	3,776,703	2,200,620	5,352,677	2,944,213	3,811,338
	11	p 28,559,585	p 3,783,144	p 2,100,733	p 5,260,932	p 2,966,492	p 3,538,395
	12	p 31,139,992	p 3,805,066	p 2,376,080	p 5,673,750	p 3,060,106	p 3,745,108
平成29年	1月	p 29,402,670	p 4,534,538	p 2,157,854	p 5,001,641	p 2,914,870	p 4,042,306
		対前年比 (%)					
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	p 0.6	p 2.7	p 1.1	p -0.7	p 2.8	p -6.9
		対前年同月比 (%)					
平成28年	1月	0.6	3.6	3.3	-1.7	0.3	-5.7
	2	1.9	8.3	4.1	1.4	4.7	-6.2
	3	0.2	5.1	0.8	-2.6	2.4	-7.4
	4	0.2	2.4	1.8	-1.5	1.4	-6.8
	5	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	0.6	1.7	2.1	-0.6	0.9	-7.7
	7	0.2	0.2	4.1	-1.7	1.3	-4.6
	8	0.5	3.6	-0.5	0.9	3.3	-10.2
	9	0.4	2.4	-1.8	-0.8	4.2	-8.2
	10	-0.1	-0.9	1.3	-2.9	4.7	-4.4
	11	p 1.5	p 2.8	p -0.5	p 1.1	p 5.4	p -7.5
	12	p 1.3	p 1.0	p 1.1	p 2.1	p 4.2	p -4.9
平成29年	1月	p 1.8	p 2.1	p -0.1	p 3.0	p 5.0	p -5.3

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成25年1月に調査内容の見直し, 平成27年1月に調査対象の一部交替, 平成29年1月に母集団情報の変更を行ったため, 平成25年, 27年, 29年の対前年比及び対前年同月比は, 変更前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注13}					移動者 (外国人含む) ^{注14}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 17年	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
平成27年 2月	127,158	16,191	77,475	33,325	125,460	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
3	127,066	16,173	77,313	33,410	125,428	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4	127,112	16,172	77,277	33,491	125,420	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5	127,080	16,152	77,198	33,554	125,371	360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6	127,109	16,139	77,184	33,606	125,360	370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7	127,141	16,144	77,159	33,656	125,389	384,787	357,336	157,657	791	80	-768
8	127,128	16,133	77,086	33,723	125,416	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9	127,065	16,096	76,987	33,792	125,336	394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232
10	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963
11	127,096	15,929	77,233	33,934	125,291	337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
12	127,088	15,915	77,178	33,995	125,267	351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
平成28年 1月	127,028	15,911	77,072	34,045	125,330	316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2	127,014	15,889	76,970	34,154	125,218	374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007
3	126,948	15,879	76,841	34,227	125,173	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
4	126,975	15,881	76,796	34,298	125,165	731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89
5	126,925	15,857	76,715	34,353	125,110	390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471
6	126,969	15,846	76,728	34,396	125,091	350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794
7	126,995	15,848	76,711	34,436	125,117	359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322
8	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11						339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12						334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月						321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2						355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 18年	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成28年 2月	-144	-	-	-	-241	24,621	21,774	12,415	-456	773	397
3	-119	-	-	-	-256	21,554	25,251	8,358	-492	-45	-510
4	-136	-	-	-	-256	-32,709	-35,484	-16,471	-978	-786	-152
5	-156	-	-	-	-261	30,633	26,304	14,210	662	279	-408
6	-140	-	-	-	-268	-20,801	-21,008	-9,793	-174	-266	479
7	-147	-	-	-	-272	-25,052	-25,574	-9,164	346	-76	446
8	-152	-	-	-	-281	19,159	14,227	6,532	-10	-443	99
9	-162	-	-	-	-291	-49,525	-51,728	-22,088	-1,756	127	-232
10	-162	-165	-720	723	-299	-38,668	-39,453	-14,279	-968	-359	-80
11						1,702	-1,306	-3,730	924	-209	88
12						-16,990	-17,945	-7,516	87	-574	-188
平成29年 1月						5,060	2,463	198	-588	-721	-359
2						-19,212	-21,177	-8,727	-60	-603	-108

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年, 22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3355	2016	37.5	242,425				
平成26年								
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3367	1989	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3360	2025	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3371	2042	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	51	36	0.0	-1.8				
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成27年								
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	53	36	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	31	54	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	64	27	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。

平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

「誰でも使える統計オープンデータ」 ～データサイエンス・オンライン講座第3弾受講者募集中～

総務省統計局統計情報システム課長 柿原 謙一郎

総務省統計局のデータサイエンス・オンライン講座

統計には興味があるけれど、なかなか時間がとれない。「データサイエンス」を勉強しようと思っても、なかなか手頃な教材がない。そのような悩みをお持ちの方はいらっしゃいませんか。

そのような悩みをお持ちの方にお応えすべく、総務省統計局では、平成26年12月に、日本政府初のMOOC（※1）講座「データサイエンス・オンライン講座」を開設しました。その第1弾として「社会人のためのデータサイエンス入門」（※2）を平成27年3月に、第2弾として「社会人のためのデータサイエンス演習」（※3）を平成28年4月に開講し、これまでに延べ約6万1千人の方に受講していただきました。

この度、データサイエンス・オンライン講座の第3弾として、「誰でも使える統計オープンデータ」を平成29年6月6日から開講します。現在、受講者を募集しておりますので御登録の上、是非御活用ください。

図 第3弾の受講者募集ポスター



（※1） Massive Open Online Courses の略。インターネット上で誰でも無料で参加可能な、大規模でオープンな講義のこと。ビデオ講義と試験、ディスカッション可能な提示版を提供し、修了証を発行

（※2） 講座の内容については、統計 Today No.92 を参照

（※3） 講座の内容については、統計 Today No.104 を参照

「誰でも使える統計オープンデータ」の特徴

第3弾のデータサイエンス・オンライン講座の特徴は、統計オープンデータの代表例である公的統計データを利活用するために必要な知識やツールのほか、統計オープンデータを活用した分析事例について、具体的に学ぶことができます点にあります。詳しい講義の内容は表のとおりです。

表 第1週から第4週までの講義一覧

週	各週のテーマ	内 容
1	e-Stat を使った データ分析	e-Stat の統計データを活用したデータ分析の事例を学ぶ (e-Stat の機能紹介, 活用事例紹介等)
2	公的統計データの 使い方	公的統計データの基本事項及び読み方を学ぶ (公的統計の種類と体系, 労働力調査・家計調査の基礎知識及び利用の際のポイント等)
3	統計 GIS ^(注1) の活用	統計データと地図を組み合わせた統計 GIS ^(注1) の活用方法を学ぶ (jSTAT MAP の機能紹介, 簡単にできるレポート作成, 活用事例紹介等)
4	統計オープンデータの高 度利用	統計 API 機能 ^(注2) の仕組みや具体的な活用事例等の統計オープンデータの高度な活用方法を学ぶ (統計 API の仕組み, 統計オープンデータの活用事例, 講座のまとめ等)

(注1) 地図による小地域分析 (jSTAT MAP)

(注2) プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

今後に向けて

ICT (情報通信技術) の急速な進展, 少子高齢化, 経済のグローバル化などにより, 個人の生活スタイルや事業の在り方を始めとした社会のあらゆる場面において, これまでにない大きな変化が起こっています。このような変化は, 従来の手法では解決が困難な課題を増加させる要因となっています。

このような課題を解決するためには, 客観的なデータに基づき, 統計的に分析する取組がこれまで以上に重要になってきていると考えられます。今回の講座の名称を「誰でも使える」としているのは, 社会人の方々だけでなく, 近いうちに社会に出られる大学生の方々にも今回の講座を受講して課題解決のためのスキルを磨いていただければという思いを込めています。

これまでお届けしてきた講座を含めた「データサイエンス・オンライン講座」(※4) が, 統計を正しく読み取る力である「統計リテラシー」の向上の一助となれば幸いです。

(※4) 第1弾及び第2弾については, 平成29年度に再開講を予定

本文は「統計 Today No.118」(平成29年3月24日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/118.htm> から転載しました。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

最近の研究者数の国際比較と企業の研究者数の動向

総務省統計局統計調査部経済統計課元主任研究官 齋藤 敏雄
 （共同執筆者）同課科学・研究担当課長補佐 齋藤 宣哉

平成 28 年科学技術研究調査の結果から、最近の研究者数の国際比較と企業の研究者数の動向について御紹介します。

平成 28（2016）年の日本の研究者数は 84 万 7100 人で、同じく 10 年前の平成 18（2006）年の研究者数 81 万 9900 人と比較すると、2 万 7200 人（3.3%）増加しています。

日本の科学技術研究を 10 年前と比較すると、テレビ、パソコン、スマートフォン、自動車等の身近な製品において、より高性能で省エネルギーのものが続々と発売されていることから、日本の科学技術は進歩し続けている印象を受けるのではないかと思います。

では、こうした日本の科学技術研究を担っている研究者数は、外国と比較するとどのくらいの位置にいるのか見てみましょう。

我が国の研究者数は、主要国中第3位

研究者数の把握方法は、国により異なることから単純な比較は、非常に困難です。しかし、国際比較に関しては、OECD（経済協力開発機構）が科学技術研究関連の様々なデータをまとめているデータベースである「Main Science and Technology Indicators」において採用されている専従換算値にすることで、国際比較ができるようになります。

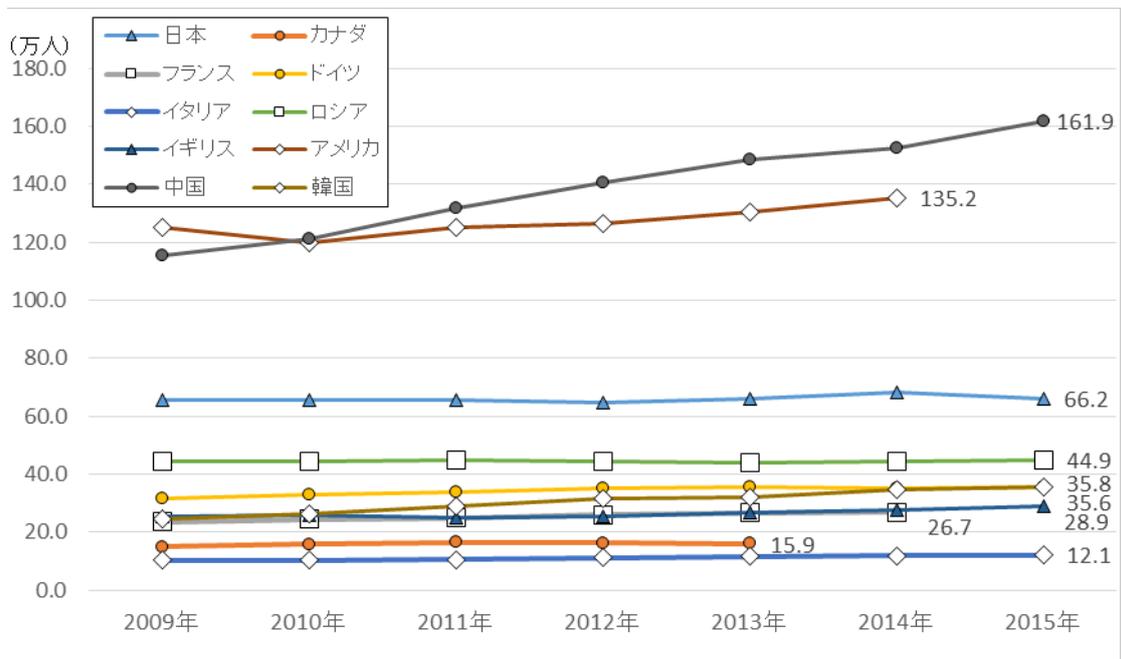
この専従換算に基づき、各国のデータがそろった平成 25（2013）年度で研究者数をみると、日本の研究者数は 66 万 2000 人で、中国、アメリカに次いで第3位となっています。

日本の研究者数は、ここ数年、横ばいとなっていますが、一方で中国の伸びは大きくなっており、中国の国際比較が可能となった平成 21（2009）年度以降でみると、平成 22（2010）年度から中国がアメリカを抜いて第1位となり、中国の躍進がめざましいものとなっています。（図1）

※「専従換算値」について

研究に従事している実働時間で研究者数等を換算した値のことで、例えば、総実働時間のうち研究に専念している割合が 40% の場合、研究者であれば 0.4 人として集計します。

図1 G8、中国及び韓国の研究者数（専従換算値）の推移



（資料）日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

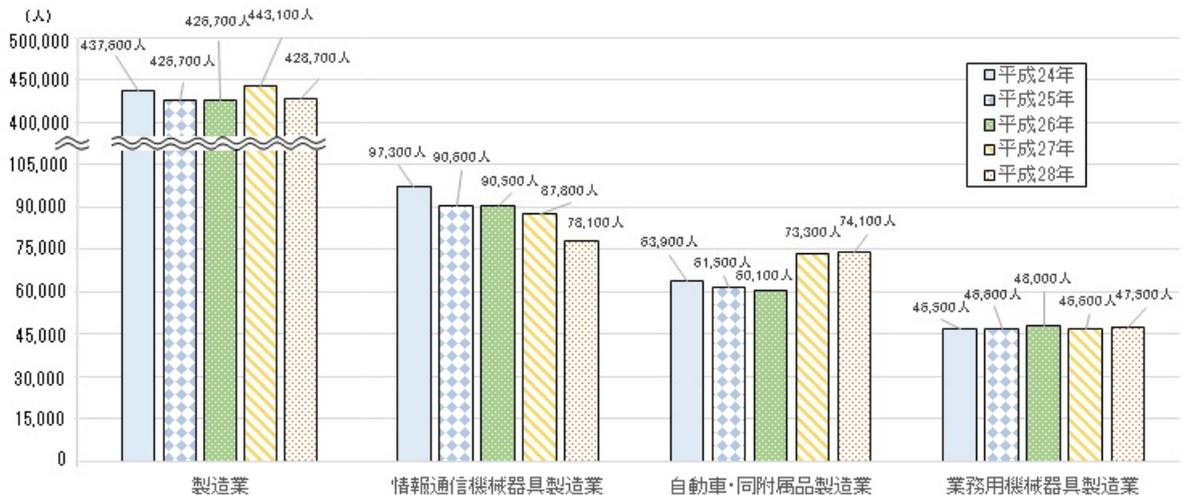
企業の研究者数は、情報通信機械器具や自動車・同附属品関連の製造業で多い

次に、我が国の研究者数について研究主体別にみると、企業が 48 万 6200 人（研究者数全体に占める割合 57.4%）、大学等が 32 万 2100 人（同 38.0%）、非営利団体・公的機関が 3 万 8800 人（同 4.6%）

と、企業が約6割を占め、我が国の研究は企業が重要な牽(けん)引力を担っています。

企業の研究者数を産業別にみると、「製造業」が42万8700人(企業の研究者全体に占める割合88.2%)と最も多くなっています。その「製造業」の中では、テレビ、パソコン、携帯電話等の「情報通信機械器具製造業」の研究者数が、7万8100人(同16.1%)と最も多くなっています。ただし、同産業の研究者数の増減数の推移をみると、平成25年以降減少に転じ、特に28年は9600人(11.0%)と大幅な減少となっています。(図2)

図2 主な産業別研究者数の推移(製造業及び上位3産業)



また、「製造業」の中で、「情報通信機械器具製造業」に次いで、研究者が多いのは、「自動車・同附属品製造業」で7万4100人(同15.2%)となっています。同様に、研究者数の増減数の推移をみると、平成27年は1万3300人(22.1%)の増加、28年は800人(1.1%)の増加だったことから、増加幅が大幅に縮小しているものの、自動車の自動運転等の研究が非常に盛んで、最近は増加傾向となっています。(図2)

研究者の業務が多様化、兼務者がますます増加

次に企業の研究者数について、「専ら研究に従事する者」と「研究を兼務する者」の別に見てみます。

専ら研究に従事する者は44万8300人(企業の研究者数に占める割合92.2%)で、前年と比較すると2万4700人(5.2%)の減少となっています。研究者に占める割合も1.2ポイント低下しています。

一方、兼務者(「研究者のうち、他の業務を兼務する者」をいう。)は3万7900人(企業の研究者数に占める割合7.8%)で、4700人(14.2%)の増加となっています。研究者に占める割合も1.2ポイント上昇しています。時系列で見ても、兼務者数が増加傾向であり、研究者の業務の多様化の現れと考えられます。(図3)

図3 企業の「専ら研究に従事する者」、「兼務者」数の推移



先ほどの「情報通信機械器具製造業」の研究者数について、職種別にみると、専ら研究に従事する者は7万6100人で、前年と比較すると1万100人(11.7%)減少し、研究者に占める割合も0.7ポイント低

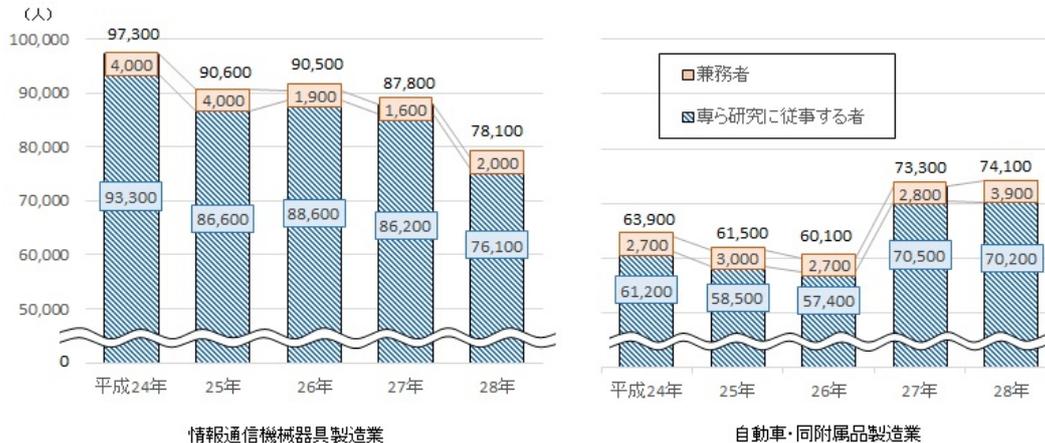
下しています。

一方、兼務者は2000人で、400人（25.0%）増加し、研究者に占める割合も0.7ポイント上昇しています。

さらに、「自動車・同附属品製造業」の研究者数について、職種別にみると、専ら研究に従事する者は7万200人で、前年と比較すると300人（0.4%）減少し、研究者に占める割合も1.4ポイント低下しています。

一方、兼務者は3900人で、1100人（38.0%）増加し、研究者に占める割合も1.4ポイント上昇しています。（図4）

図4 企業の「専ら研究に従事する者」、「兼務者」数の推移（上位2産業）



以上のことから、我が国の「製造業」の主要産業である「情報通信機械器具製造業」及び「自動車・同附属品製造業」においても、兼務者数が増加傾向であり、研究者の業務の多様化の現れがみられます。

ここまで御紹介したのは科学技術研究調査結果のごく一部ですので、是非詳細な調査結果を御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>

今回、科学技術研究調査の結果から、最近の企業における研究費及び研究者数の動向を見ました。このように、科学技術研究調査を利用して、企業における研究活動について詳細に分析することで、最近の動向を把握するヒントが得られるかもしれません。引き続き科学技術研究調査への御理解と御協力をよろしくお願い致します。

本文は「統計 Today No.119」（平成 29 年 4 月 5 日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/119.htm> から転載しました。

公表予定(平成29年4月～5月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年 4月		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年(2017年)2月分 平成29年3月分
11日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)2月分
20日	人口推計	平成28年11月1日現在確定値及び平成29年4月1日現在概算値
中旬	人口推計(全国:年齢各歳,男女別人口 都道府県:年齢 5歳階級,男女別人口)	平成28年10月1日現在
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)3月分
28日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)3月分(速報),平成29年(2017年)1～3月期平均 (速報)及び平成28年度(2016年度)平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)3月分(速報)
	消費者物価指数(東京都区部)	平成29年(2017年)3月分及び平成28年度(2016年度)平均
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)4月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)3月分及び平成28年(2016年)平均
下旬	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)4月分 平成28年(2016年)詳細集計結果(平成29年(2017年)1月31日公表分を 除く)
月内	平成27年国勢調査 就業状態等基本集計(都道府県別・全 国)	平成27年10月1日現在
5月		
1日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年2月分(速報)及び平成28年11月分(確報)
4日	統計トピックス 「我が国のこどもの数 - 「こどもの日」 にちなんで - 」	
9日	労働力調査(詳細集計)	平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)
12日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)3月分,平成29年1～3月平均及び平成28年度平均
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成29年(2017年)1～3月期平均
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年4月分
16日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)1～3月期平均(速報),平成28年度(2016年度)平均 速報
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)10～12月期平均(速報)及び平成28年(2016年)平均 (速報)
	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)3月分,平成29年(2017年)1～3月期平均
	個人企業経済調査(動向編)	平成29年1～3月期結果(速報)
22日	人口推計	平成28年12月1日現在確定値及び平成29年5月1日現在概算値
24日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年1～3月期結果(確報)
26日	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)4月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成29年(2017年)5月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)4月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)5月分
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)4月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)4月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)4月分(速報)
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年3月分(速報)及び平成29年1～3月期(速報)並びに 平成28年12月分(確報)及び平成28年10～12月期(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>（結果の概要）<http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>（結果の概要）<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>（結果の概要）<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>（結果の概要）<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>（結果の概要）<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
（結果の概要）①（家計収支編）<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
②（貯蓄・負債編）<http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
③（家計消費指数）<http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>（統計表一覧）<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・全国消費実態調査（全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm>（統計表一覧）<http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>（結果の概要）<http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

雇用が見えてくる

労働力調査

毎月実施 1946年開始
全国 約40,000世帯

男女・年齢別の就業率や完全失業率など就業・不就業の実態を明らかにする調査です。

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査



総務省統計局・都道府県

消費が見えてくる

家計調査

毎月実施 1946年開始
全国 約9,000世帯

世帯の収入・支出など家計収支の実態を明らかにする調査です。

物価が見えてくる

小売物価統計調査

毎月実施 1950年開始
店舗・事業所、民営借家、宿泊施設

商品の小売価格、サービス料金、家賃などの物価を明らかにする調査です。

経営が見えてくる

個人企業経済調査

四半期ごとに実施 1947年開始
全国 約4,000事業所

個人経営の事業所の営業収支や後継者の有無など経営の実態を明らかにする調査です。

統計調査員がお伺いします。
ご回答をお願いします。

<http://www.stat.go.jp/> 統計局 検索

携帯・スマホからはコチラ



 皆様の個人情報は厳重に保護されます。

 統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

※センサスくんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 86

平成 29 年 4 月

平成 29 年 4 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp